

2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月8日

上場会社名 富士精工株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6142 URL <https://www.c-max.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 龍城
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 近藤 規央 TEL 0565-53-6611
 四半期報告書提出予定日 2022年7月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	5,402	7.4	163	26.1	386	21.8	221	24.8
2022年2月期第1四半期	5,030	11.8	129	△0.6	317	48.3	177	53.3

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 971百万円 (36.8%) 2022年2月期第1四半期 710百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	62.04	—
2022年2月期第1四半期	48.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	28,347	23,155	72.5
2022年2月期	26,908	22,260	73.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 20,556百万円 2022年2月期 19,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,860	7.7	290	△7.4	410	△33.6	240	△46.0	66.06
通期	21,960	9.3	770	114.1	990	20.2	640	△3.9	176.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	4,306,778株	2022年2月期	4,306,778株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	729,082株	2022年2月期	729,062株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	3,577,711株	2022年2月期1Q	3,667,583株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な半導体不足及び原油高の影響が顕在化してきた中で、ウクライナ情勢の緊張が激化し、先行きの不透明感が極めて強まっている状況となっております。また、新型コロナウイルスの感染拡大は一服感があるものの、新型コロナウイルス感染症対策としては各国政府対応に温度差があり、当社グループの受注環境は依然として不透明感が続いております。

わが国経済におきましても、経済活動は一部の業種に持ち直しの兆しが見られるものの、世界的な半導体不足及び原油高の影響のみならず、東南アジアからの部品等の供給不足の影響を強く受けており、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準には至っておりません。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、電動化の推進、自動運転や安全装備などの技術開発への投資は継続されるものの、東南アジアからの部品供給不足や世界的な半導体不足の影響が顕在化しており、生産額の計画値に対して下振れリスクが強く懸念され、先行きの不透明感が一層強まっている状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度から継続して、工作機械分野での収益機会の獲得及びデータとデジタル技術の融合による生産効率の一層の向上を目的とした活動を行っております。また、カーボンニュートラルを実現させるためC N（カーボンニュートラル）推進課を新設し、地球温暖化防止への活動を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,402百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益は163百万円（前年同四半期比26.1%増）、経常利益は386百万円（前年同四半期比21.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は221百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による受注減の影響から脱しつつあるものの、東南アジアからの部品供給不足や世界的な半導体不足の影響などにより、受注は新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻らず、売上高は2,304百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

また、継続して経費最小活動により売上原価や販売管理費を圧縮したものの、高付加価値品の販売が低迷したことなどにより、セグメント損失は88百万円（前年同四半期は75百万円のセグメント損失）となりました。

②アジア

当地域におきましては、中国以外においても、新型コロナウイルスの感染拡大により失速していた受注が回復し、売上高は1,594百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

また、材料費や労務費が高騰しているものの、生産性の改善が進んだことなどにより、セグメント利益は103百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

③北米・中米

当地域におきましては、需要に一服感が見られ、現地通貨ベースでは前年比マイナスとなったものの、為替の影響により、売上高は681百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

また、販売管理費は増加しているものの、売上原価を圧縮したことなどにより、セグメント利益は70百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

④オセアニア

当地域におきましては、断熱材の需要が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は659百万円（前年同四半期比56.0%増）となりました。

また、材料費が高騰しているものの堅調な受注に支えられ利益を確保することとなり、セグメント利益は36百万円（前年同四半期比19.0%増）となりました。

⑤その他

当地域におきましては、売上高は163百万円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント利益は14百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は28,347百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,438百万円増加いたしました。これは主に、有価証券が327百万円、受取手形及び売掛金が323百万円、現金及び預金が153百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,191百万円となり、前連結会計年度末と比較して543百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が315百万円、賞与引当金が104百万円、長期借入金が78百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は23,155百万円となり、前連結会計年度末と比較して895百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が516百万円、非支配株主持分が197百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は72.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年4月13日の「2022年2月期 決算短信」で公表いたしました予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,592,033	8,745,050
受取手形及び売掛金	2,896,945	3,220,576
電子記録債権	998,242	1,012,499
有価証券	673,531	1,001,266
商品及び製品	1,406,295	1,536,475
仕掛品	639,897	736,672
原材料及び貯蔵品	591,608	734,167
その他	423,537	414,083
貸倒引当金	△14,478	△15,242
流動資産合計	16,207,612	17,385,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,819,062	1,866,790
機械装置及び運搬具(純額)	4,041,600	4,128,250
土地	2,129,848	2,174,187
建設仮勘定	110,201	139,919
その他(純額)	199,569	210,302
有形固定資産合計	8,300,282	8,519,450
無形固定資産		
470,124		479,372
投資その他の資産		
投資有価証券	1,244,514	1,250,491
長期貸付金	6,080	6,241
繰延税金資産	474,952	494,335
その他	229,879	236,914
貸倒引当金	△24,846	△24,846
投資その他の資産合計	1,930,581	1,963,136
固定資産合計	10,700,988	10,961,960
資産合計	26,908,600	28,347,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981,115	1,296,528
短期借入金	388,923	376,934
1年内返済予定の長期借入金	179,060	221,156
未払法人税等	150,165	169,960
賞与引当金	132,080	236,191
その他	1,406,061	1,396,861
流動負債合計	3,237,407	3,697,632
固定負債		
長期借入金	128,866	207,804
役員退職慰労引当金	41,940	43,140
繰延税金負債	164,343	164,343
退職給付に係る負債	810,445	806,810
その他	265,561	272,261
固定負債合計	1,411,156	1,494,360
負債合計	4,648,564	5,191,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,162,607	4,162,607
利益剰余金	13,890,681	14,041,091
自己株式	△1,042,493	△1,042,519
株主資本合計	19,892,811	20,043,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,230	317,776
為替換算調整勘定	92,352	608,639
退職給付に係る調整累計額	△449,868	△412,782
その他の包括利益累計額合計	△34,284	513,633
非支配株主持分	2,401,510	2,598,687
純資産合計	22,260,036	23,155,516
負債純資産合計	26,908,600	28,347,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	5,030,154	5,402,903
売上原価	3,902,201	4,146,095
売上総利益	1,127,952	1,256,807
販売費及び一般管理費	998,595	1,093,725
営業利益	129,357	163,082
営業外収益		
受取利息	8,821	11,464
受取配当金	5,456	5,735
持分法による投資利益	27,856	14,693
技術指導料	20,369	10,430
為替差益	98,017	157,173
その他	29,435	26,231
営業外収益合計	189,956	225,728
営業外費用		
支払利息	1,542	1,142
売上割引	39	—
その他	61	887
営業外費用合計	1,644	2,030
経常利益	317,670	386,781
特別利益		
固定資産売却益	5	2,453
特別利益合計	5	2,453
特別損失		
固定資産除売却損	3,925	322
ゴルフ会員権評価損	293	—
特別損失合計	4,219	322
税金等調整前四半期純利益	313,456	388,911
法人税、住民税及び事業税	97,578	133,173
法人税等調整額	△7,541	△9,777
法人税等合計	90,036	123,396
四半期純利益	223,420	265,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,505	43,551
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,914	221,963

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	223,420	265,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,777	△5,454
為替換算調整勘定	406,174	671,142
退職給付に係る調整額	30,826	36,932
持分法適用会社に対する持分相当額	1,148	3,665
その他の包括利益合計	486,927	706,286
四半期包括利益	710,347	971,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	574,335	769,882
非支配株主に係る四半期包括利益	136,012	201,919

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当社グループは、従来の実現主義による収益認識から、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識する方法へ変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響は軽微であります。また、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,251,686	1,524,318	675,992	422,895	4,874,891	155,262	5,030,154	—	5,030,154
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	440,693	175,232	—	—	615,925	4,597	620,522	△620,522	—
計	2,692,379	1,699,550	675,992	422,895	5,490,817	159,860	5,650,677	△620,522	5,030,154
セグメント利益又 は損失(△)	△75,022	88,665	62,819	30,421	106,883	13,695	120,579	8,778	129,357

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
超硬工具関連事 業	2,003,856	1,594,166	681,042	—	4,279,066	163,734	4,442,800	—	4,442,800
自動車部品関 連事業	73,180	—	—	—	73,180	—	73,180	—	73,180
包装資材関連事 業	—	—	—	659,571	659,571	—	659,571	—	659,571
その他	227,350	—	—	—	227,350	—	227,350	—	227,350
顧客との契約 から生じる収 益	2,304,387	1,594,166	681,042	659,571	5,239,169	163,734	5,402,903	—	5,402,903
外部顧客への 売上高	2,304,387	1,594,166	681,042	659,571	5,239,169	163,734	5,402,903	—	5,402,903
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	398,890	166,408	—	—	565,299	10,742	576,041	△576,041	—
計	2,703,278	1,760,575	681,042	659,571	5,804,468	174,476	5,978,944	△576,041	5,402,903
セグメント利益又 は損失(△)	△88,304	103,355	70,792	36,202	122,046	14,912	136,959	26,123	163,082

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これによる各事業セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高及びセグメント損益への影響は軽微であります。